

## 第33回発展途上国研究奨励賞の表彰について

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	53
号	5
ページ	124-126
発行年	2012-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006994">http://hdl.handle.net/2344/00006994</a>

# 第33回発展途上国研究奨励賞の表彰について

「発展途上国研究奨励賞」は発展途上国に関する社会科学およびその周辺分野の調査研究水準の向上と研究奨励に資するために、アジア経済研究所が1980年に創設しました。

表彰の対象は、発展途上国の経済およびこれに関連する諸事情を調査または分析した著作とし、次の①あるいは②に該当するものとします。

- ①前年1～12月の1年間に国内で公刊された日本語または英語による図書、雑誌論文、調査報告、文献目録
- ②前年1～12月の1年間に海外で公刊された日本人による英文図書

2012年度は各方面から推薦された49点を選考し、最終選考で下記の作品が第33回受賞作に選ばれました。表彰式は7月2日にジェトロ本部において行われました。

---

## 〈受賞作〉

『台湾の国家と文化——「脱日本化」・「中国化」・「本土化」——』（勁草書房）

菅野 <sup>すがの</sup> 敦志 <sup>あつし</sup>（公立大学法人名城大学国際学群専任講師）

---

## 〈選考委員〉

委員長：長田博（帝京大学経済学部教授）、委員：酒井啓子（東京外国語大学大学院総合国際学研究科教授）、杉村和彦（福井県立大学学術教養センター教授）、広瀬崇子（専修大学法学部教授）、牧野文夫（法政大学経済学部教授）、白石隆（アジア経済研究所所長）

## 〈最終選考対象作品〉

最終選考の対象となった作品は受賞作のほか、次の5点でした。

宇佐見耕一著『アルゼンチンにおける福祉国家の形成と変容

——早熟な福祉国家とネオ・リベラル改革——』（旬報社）

駒形哲哉著『中国の自転車産業——「改革・開放」と産業発展——』（慶應義塾大学出版会）

長岡慎介著『現代イスラーム金融論』（名古屋大学出版会）

廣田義人著『東アジア工作機械工業の技術形成』（日本経済評論社）

小川さやか著『都市を生きぬくための狡知』（世界思想社）

## 菅野敦志『台湾の国家と文化——「脱日本化」・「中国化」・「本土化」——』

ひろ せ たか こ  
瀬 瀬 崇 子

本書は、台湾が日本から中華民国への「光復」（回復）を遂げた1945年10月から蔣経国によって戒厳令が解除される87年までの時期における国民党政府の文化政策の変容と、それとの関係から台湾ナショナリズムの形成過程を分析したものである。同時期は①「脱日本化」と「祖国化」の相克を中心とした「文化再構築期」（1945～49年）、②国府の遷台と総動員態勢下における「反共文化政策期」（1950～65年）、③大陸の文化大革命への反動として、国民文化の一元化を図る「中華文化復興運動期」（1966～76年）、④「本土化」政策に呼応した蔣経国の「文化建設期」（1977～87年）に区分されている。

選考委員会で評価された点は以下のとおりである。第1に、テーマの意味づけである。いかなる国／政治体にとっても、文化政策は国民統合の要となる政策であって、その点特にテーマの新味はないが、にもかかわらず本書が興味深いのは、激動の時代を経験してきた台湾を扱っているからである。台湾は脱植民地化以降も政治的に大きく揺れ動いてきた。その各時期の政治変動に呼応する形で指導者がアイデンティティをどう定義づけ、いかなる文化政策を展開したかを分析しており、内容は説得力がある。

第2に、著者は上からの文化政策を扱いながらも、「『官』と『民』の相関関係に注目することが、台湾の文化状況の変化を読み解く重要なポイント」と述べ、「下から」の視点を重視し

ている点である。文化復興運動の蹉跌と本土化政策の進展の差もこの視点から説明されている。ただし、政策決定そのものの要因としては分析されていない。

第3に、選考委員会では、本書が各時期における主要政策についての一次資料を豊富に駆使している点が高く評価された。

以上の諸点において、本書はきわめてすぐれたアカデミックな作品であると評価された。そのうえで、今後に向けて2つの要求が出された。第1に外的要因の扱いである。台湾のアイデンティティ形成に外来文化、特に欧米の思想や文化がどのような影響を与えたかについては、わずかに第2期で自由主義思想として拒否されたという事例で言及されたにすぎない。しかし「本土化」の過程では「地方文化」の見直しとともに、西洋文化も影響を与えたと考えられるのではないか。特に下、すなわち「民」の動きを重視するのであれば、「民」への西洋文化や思想の影響を考慮すべきではないかとの意見が出された。

第2は理論に関するものである。アイデンティティ、ネーション・ビルディング、ナショナリズムなどに関しては多くの理論研究がなされている。それらを批判的に取り入れたうえで本書の構成がなされていたならば、本書は台湾研究の域を超えたより普遍的な価値を有するものとなるだろう。（専修大学法学部教授）

## ●受賞のことば——菅野 <sup>すがの</sup>あつし 敦志

このたびは第33回「発展途上国研究奨励賞」をいただく幸運にあずかりましたこと、また、多くの候補のなかから拙書を選出していただきましたことに心から御礼を申し上げます。

本書では、台湾が日本の植民地統治を脱した1945年から、戒厳令が解除される87年までの42年間を、「脱日本化」・「中国化」・「本土化」（台湾化）というキーワードを軸にし、国民統合に主眼が置かれた文化政策の変遷について検証を行いました。そうした時系列での分析を通じて、戦後台湾におけるナショナル・アイデンティティが「上からの国民化」を通じていかにして再構築が試みられ、それが国内／国際環境の変化を受けつついかなる変容を遂げていったのかという点に焦点を当てて考察いたしました。

従来、文化政策は専ら文化人類学や文化経済学の領域で論じられてきたといえますが、本研究では国民統合と文化政策の重要性をむしろ歴史学・政治学の観点から提起することを試みました。おそらくそのような点も新規性として評価していただけたのではないかと思います。

日本の地域研究の伝統と強みは、一次史料を重視した手堅い実証研究にあると感じております。私自身、本研究を完成させるうえで、台湾のみならず、中国やアメリカの図書館・アーカイブへ幾度も足を運んだことで、多くの有用かつ価値ある史料を手に入れることができました。堅実な地域研究の手法を手ほどきしてくださった恩師の後藤乾一先生に感謝の意を表するとともに、台湾研究の奥深さと面白さが本書を通じ

て他分野・他領域の方々にいくらかでも伝わったとすれば、これ以上の喜びはありません。

今回の受賞は、本書に対する学術的な評価の一方、若手研究者に対する激励の意味も込められていると理解しております。アジアの隣人が経験してきた歴史、そして今後の行方について、他者の視点を大事にしながら引き続き相互理解に資する研究を進めて参りたく思う所存です。

今回の受賞は非常に大きな励みとなりました。選考委員の先生方には改めて心からの御礼を申し上げます。

### 略歴

- 1975年 山形県生まれ
- 1998年 上智大学文学部新聞学科卒業
- 2003年 早稲田大学21世紀 COE「現代アジア学の創生」研究員・研究助手
- 2005年 早稲田大学アジア太平洋研究センター助手
- 2007年 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学専攻博士後期課程修了、博士（学術）
- 2008年 中央研究院近代史研究所訪問研究員
- 2009年 早稲田大学アジア研究機構台湾研究所次席研究員（研究院講師）
- 2011年 名桜大学国際学群専任講師

### 主要著作

『台湾の言語と文字——「国語」・「方言」・「文字改革」——』勁草書房（2012年）ほか。